

2 調査結果の要約

2-1 人権全般についての意識

(1) 人権侵害を受けた経験

- 「あまり感じたことがない」が40.5%で最も高く、次いで「少し感じたことがある」が24.6%、「全く感じたことがない」が19.8%の順となっている。「大いに感じたことがある」と「少し感じたことがある」を合わせた“人権を侵害されたと感じたことがある”は、34.0%となっている。「あまり感じたことがない」と「全く感じたことがない」を合わせた“人権を侵害されたと感じたことがない”は、60.3%となっている。
- 男女別でみると、男女共に「あまり感じたことがない」が最も高くなっている。“人権を侵害されたと感じたことがある”は、男性が33.4%、女性が34.3%で、ほとんど差がない。“人権を侵害されたと感じたことがない”は、男性が61.8%、女性が59.9%で、ほとんど差がない。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「あまり感じたことがない」が最も高くなっている。30～50歳代では、“人権侵害をされたと感じたことがある”が、他の年代に比べて高くなっている。

(2) 受けた人権侵害の内容

- 「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」が50.7%で最も高く、次いで「職場での差別待遇」が28.7%、「パワー・ハラスメント」が27.6%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」が最も高く、女性では5割を超えている。「職場での差別待遇」は、男性が32.6%で女性より7.4ポイント高く、「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」は、女性が56.3%で男性より12.6ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、すべての年代で「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」が高く、40歳代以下では5割を超えている。60歳代以下では「パワー・ハラスメント」が、70歳代以上より高くなっている。

(3) 人権侵害を受けたときの対応

- 「家族に相談をする」が56.2%で最も高く、次いで「友人に相談をする」が33.4%、「黙って我慢をする」が26.5%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「家族に相談をする」が最も高く、女性では6割を超えている。「相手に抗議をする」は、男性が28.6%で女性より12.6ポイント、「家族に相談をする」は、女性が67.2%で男性より27.4ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「家族に相談をする」が最も高く、5割を超えている。「友人に相談をする」は、20歳代で49.4%と、他の年代に比べて高くなっている。50歳代以上では「県や市役所・町村役場など公的機関に相談をする」、「警察に相談をする」が40歳代以下より高くなっている。60歳代以下では「黙って我慢をする」が70歳代以上より高くなっている。

(4) 現在関心をもっている人権問題

- 「インターネットによる人権侵害」が40.2%で最も関心が高く、次いで「障がいのある人の人権問題」が35.8%、「子どもの人権問題」が32.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「インターネットによる人権侵害」の関心が最も高くなっている。「個人情報保護の問題」は、男性が31.9%で女性より5.1ポイント、「女性の人権問題」は、女性が33.8%で男性より12.8ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、50歳代以下では「インターネットによる人権侵害」、60歳代では「子どもの人権問題」、70歳代では「障害のある人の人権問題」、80歳以上では「高齢者の人権問題」が最も高くなっている。
- 「女性の人権問題」は、40歳代以下で、50歳代以上より高くなっている。
- 「子どもの人権問題」は、30～40歳代で、他の年代に比べて高くなっている。
- 「高齢者の人権問題」は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。
- 「障がいのある人の人権問題」は、いずれの年代においても高くなっている。
- 「インターネットによる人権侵害」は、いずれの年代においても高く、50歳代以下で、60歳代以上より高くなっている。
- 「性的少数者の人権問題」は、若い年代ほど高くなる傾向がみられ、特に20歳代では30.9%となっている。

(5) 各人権問題に対する関心度

- 「インターネットによる人権侵害」が3.64点で最も高く、次いで「障がいのある人の人権問題」が3.63点、「個人情報保護の問題」が3.62点、「子どもの人権問題」が3.60点、「新型コロナウイルス感染症に関する人権問題」が3.49点、「女性の人権問題」が3.40点、「高齢者の人権問題」「職場での人権問題」が3.36点、「感染症患者等の人権問題」が3.22点の順となっている。一方で「アイヌの人々の人権問題」が2.45点で最も低く、次いで「部落差別（同和問題）」が2.69点、「刑を終えて出所した人の人権問題」が2.82点、「外国人の人権問題」が2.84点、「人身取引」が2.85点、「ホームレスの人権問題」が2.89点の順となっている。
- 男女別でみると、関心度が最も高い「インターネットによる人権侵害」は、男性が3.61点、女性が3.63点、次いで「障がいのある人の人権問題」は、男性が3.57点、女性が3.67点、「個人情報保護の問題」は、男性が3.61点、女性が3.63点となっており、関心度の低い「アイヌの人々の人権問題」は、男性が2.38点、女性が2.46点となっている。「女性の人権問題」の関心度は、男性が3.16点、女性が3.55点で、女性が0.39点高く、「性的少数者の人権問題」の関心度は、男性が2.83点、女性が3.08点で、女性が0.25点高くなっている。男女共に3点以上となった関心度は19項目中、12項目となっている。
- 「女性の人権問題」の関心度は、いずれの年代においても女性が男性より高くなっている。男性は年代ごとの差はほとんどないが、女性は若い年代ほど高く、男性との差が大きくなっている。
- 「子どもの人権問題」の関心度は、男女共に30～50歳代を中心に高く、20歳代、80歳以上では低くなっている。
- 「高齢者の人権問題」の関心度は、男女共に年代が上がるにつれて高くなり、男女の差も小さくなっている。

- 「障がいのある人の人権問題」の関心度は、男女共に高く、40歳代男性、80歳以上女性を除いて年代ごとの差はほとんどない。
- 「部落差別（同和問題）」の関心度は、男女共に年代ごとの差はほとんどないが、男性は50歳代以下で、女性は40～70歳代で高くなっている。
- 「アイヌの人々の人権問題」の関心度は、男女共に低いが、男性は20歳代で他の年代に比べてやや高く、女性は年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。
- 「外国人の人権問題」の関心度は、性別や年代による差はほとんどないが、40歳代女性で他の年代に比べてやや高くなっている。
- 「感染症患者等の人権問題」の関心度は、女性は年代ごとの差はほとんどないが、男性が若い年代でやや低く、女性との差が大きくなっている。
- 「新型コロナウイルス感染症に関する人権問題」の関心度は、男女共に年代ごとの差はほとんどないが、20歳代男性で低く、30歳代女性で高いため、20～30歳代では男女の差が大きくなっている。
- 「刑を終えて出所した人の人権問題」の関心度は、男女共に年代ごとの差はほとんどないが、50～70歳代で、40歳代以下より高くなっている。
- 「犯罪被害者とその家族の人権問題」の関心度は、性別や年代による差はほとんどない。
- 「インターネットによる人権侵害」の関心度は、男女共に高くなっている。特に20歳代男性、30歳代女性が高く、40歳代以上では年代が上がるにつれて低くなる傾向がみられる。
- 「北朝鮮当局による拉致問題」の関心度は、男女共に年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられ、特に80歳以上男性が高くなっている。
- 「ホームレスの人権問題」の関心度は、男女共に20歳代と60歳代以上で30～40歳代より高く、60歳代以上では年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。
- 「性的少数者の人権問題」の関心度は、男性は年代により差が大きいため、20歳代では男女の差がないが、40～50歳代では男女の差が大きくなっている。
- 「人身取引」の関心度は、男性は年代ごとの差はほとんどないが、女性は40～70歳代で高くなっている。
- 「災害時の人権問題」の関心度は、いずれの年代においても女性が男性より高くなっている。女性は年代ごとの差はほとんどないが、男性は年代が上がるにつれ高くなり、女性との差が小さくなっている。
- 「職場での人権問題」の関心度は、50歳代以下では性別や年代による差はほとんどないが、60歳代以上では男女共に低くなる傾向がみられる。
- 「個人情報保護の問題」の関心度は、男女共に高く、性別や年代による差はほとんどないが、30歳代女性で他の年代に比べて高くなっている。

2-2 女性の人権についての意識

(1) 女性の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」が48.3%で最も高く、次いで「男は仕事、女は家事・育児」など、性別による固定的な役割分担意識があること」が46.8%、「職場において、採用時あるいは昇進・昇格時などで男女の待遇に違いがあること」が32.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」、次いで「男は仕事、女は家事・育児」など、性別による固定的な役割分担意識があること」の順で高くなっている。「男は仕事、女は家事・育児」など、性別による固定的な役割分担意識があること」は、女性が49.4%で男性より5.7ポイント、「家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」は、女性が50.6%で男性より6.6ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「男は仕事、女は家事・育児」など、性別による固定的な役割分担意識があること」、「家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」が高く、40歳代以下では共に5割を超えている。60歳代以下では「職場においてセクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメントを受けること」が、70歳代以上より高くなっている。

(2) 女性の人権を尊重していくために必要なこと

- 「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を図る」が50.8%で最も高く、次いで「男女がともに共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」が33.6%、「雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保を行うことを徹底する」が28.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を図る」が最も高く、女性では5割を超えている。「男女平等意識を確立するための啓発活動を推進する」は、男性が25.4%で女性より10.9ポイント、「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を図る」は、女性が54.7%で男性より9.0ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を図る」が最も高く、50歳代以下では5割を超えている。40歳代以下では「男女がともに共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」が、50歳代以上より高くなっている。

2-3 子どもの人権についての意識

(1) 子どもの人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「「仲間はずれ」や「無視」、容姿に関する悪口等、身体への直接攻撃や相手がいやがることをしたり、させたりするなどのいじめを行うこと」が 60.7%で最も高く、次いで「家庭で親が子どもを虐待すること」が 40.5%、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」が 34.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「「仲間はずれ」や「無視」、容姿に関する悪口等、身体への直接攻撃や相手がいやがることをしたり、させたりするなどのいじめを行うこと」が最も高く、5割を超えている。「「仲間はずれ」や「無視」、容姿に関する悪口等、身体への直接攻撃や相手がいやがることをしたり、させたりするなどのいじめを行うこと」は、男性が 64.4%で女性より 6.0 ポイント高く、「暴力や性など子どもにとって有害な情報がたくさんあること」は、女性が 17.3%で男性より 6.2 ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「「仲間はずれ」や「無視」、容姿に関する悪口等、身体への直接攻撃や相手がいやがることをしたり、させたりするなどのいじめを行うこと」が最も高くなっている。「家庭で親が子どもを虐待すること」は、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。

(2) 児童虐待を発見したときの対応

- 「学校や子ども相談センター、県や市町村の相談窓口などに知らせる」が 60.6%で最も高く、次いで「どこ（誰）に知らせたらいいのかわからない」が 18.1%、「民生委員・児童委員に知らせる」が 12.2%の順となっている。「学校や子ども相談センター、県や市町村の相談窓口などに知らせる」と「民生委員・児童委員に知らせる」を合わせた“どこ（誰）かに知らせる”は、72.8%となっている。
- 男女別でみると、男女共に「学校や子ども相談センター、県や市町村の相談窓口などに知らせる」が最も高く、5割を超えている。“どこ（誰）かに知らせる”は、男性が 74.3%、女性が 72.7%と、差がほとんどみられない。「どこ（誰）に知らせたらいいのかわからない」は、女性が 19.1%で男性より 3.3 ポイント高く、「他人の家庭のことには口を出さないなどの理由で何もしない」は、男性が 5.9%で女性より 2.2 ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「学校や子ども相談センター、県や市町村の相談窓口などに知らせる」が高くなっており、30～60 歳代では 6割を超えている。「どこ（誰）に知らせたらいいのかわからない」は、60 歳代以下で高く、「民生委員・児童委員に知らせる」は、70 歳代以上で高くなっている。“どこ（誰）かに知らせる”は、50 歳代以上で高く、7割を超えている。

(3) 子どもの人権を尊重するために必要なこと

- 「子どもに自分と同じように他人も大切にしたいという思いやりの心などを教える」が 38.2%と最も高く、次いで「家庭・学校・地域の連帯意識を高め、3者が連携して活動に取り組む」が 32.2%、「子どもの個性・自主性を尊重するような社会をつくりあげる」が 27.0%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「子どもに自分と同じように他人も大切にしたいという思いやりの心などを教える」が最も高くなっている。「子どもの人権相談所や電話相談所を充実する」は、男性が 27.2%で女性より 4.9 ポイント、「子どもに「自分は大切な存在だ、価値ある存在だ」という実感を味わわせる」は、女性が 27.6%で男性より 10.1 ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、20 歳代は「子どもの個性・自主性を尊重するような社会をつくりあげる」、30～40 歳代は「家庭・学校・地域の連帯意識を高め、3者が連携して活動に取り組む」、50 歳代以上は「子どもに自分と同じように他人も大切にしたいという思いやりの心などを教える」が最も高くなっている。50 歳代以上では「子どもに自分と同じように他人も大切にしたいという思いやりの心などを教える」が、40 歳代以下より高くなっている。

2-4 高齢者の人権についての意識

(1) 高齢者の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「経済的に自立が困難なこと」が 45.5%で最も高く、次いで「悪徳商法やニセ電話詐欺の被害が多いこと」が 40.1%、「働ける能力を發揮する機会が少ないこと」が 32.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「経済的に自立が困難なこと」が最も高く、4割を超えている。「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」は、男性が 24.9%で女性より 4.8 ポイント高く、「経済的に自立が困難なこと」は、女性が 46.8%で男性より 4.8 ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、60 歳代以下では「経済的に自立が困難なこと」が、70 歳代以上は「悪徳商法やニセ電話詐欺の被害が多いこと」が最も高くなっている。70 歳代以上では「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」が、60 歳代以下より高くなっている。

(2) 高齢者の人権を尊重するために必要なこと

- 「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」が 56.0%で最も高く、次いで「高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす」が 42.3%、「家族や隣人、ボランティアなどの地域で高齢者を支えていく仕組みをつくる」が 32.1%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」が最も高く、5割を超えている。「「敬老の日」「老人の日」「老人週間」などの行事を通じ、高齢者の福祉について、関心と理解を深める」は、男性が 13.3%で女性より 7.0 ポイント高く、「家族や隣人、ボランティアなどの地域で高齢者を支えていく仕組みをつくる」は、女性が 34.9%で男性より 6.8 ポイント高くなっている。

- 年代別でみると、いずれの年代においても「高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす」、「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」が高くなっている。「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」は、50～60歳代で高く、6割を超えている。

2-5 障がいのある人の人権についての意識

(1) 障害者差別解消法の認知度

- 「内容も名前も知らない」が65.2%で最も高く、次いで「名前は知っている」が22.5%、「内容を含めて知っている」が9.7%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「内容も名前も知らない」が最も高く、6割を超えている。いずれの選択肢も、男女の差はほとんどみられない。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「内容も名前も知らない」が最も高くなっている。60歳代以下では「内容も名前も知らない」が、70歳代以上より高くなっている。70歳代以上では「名前は知っている」が、60歳代以下より高くなっている。

(2) 障がいのある人の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「障がいの特性や障がいのある人への理解が不足している」が65.6%と最も高く、次いで「就労の機会が少なく、また職種も限られるなど、不利な扱いを受けている」が43.3%、「道路や公共施設、商業施設等のバリアフリー化が進んでおらず外出に支障がある」が28.7%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「障がいの特性や障がいのある人への理解が不足している」が最も高く、6割を超えている。「身近な地域での福祉サービスが十分でない」は、男性が20.2%で女性より6.1ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「障がいの特性や障がいのある人への理解が不足している」が最も高く、次いで「就労の機会が少なく、また職種も限られるなど、不利な扱いを受けている」の順となっている。70歳代以下では「障がいを理由に差別的な取扱いや配慮のない対応をされる」が80歳代以上より高くなっている。

(3) 障がいのある人の人権を尊重しながら、共生社会を実現するために必要なこと

- 「学校教育や社会教育の場で、障がいや障がいのある人への理解を深めるための教育や啓発・広報活動を推進する」が41.2%で最も高く、次いで「障がいの状況に応じた職業訓練や就労機会の確保、雇用促進を行う」が39.9%、「障がいのある人が自立し、地域で暮らすため、福祉サービスの充実やグループホーム等の施設整備を促進する」が35.1%の順となっている。

- 男女別でみると、男女共に「学校教育や社会教育の場で、障がいや障がいのある人への理解を深めるための教育や啓発・広報活動を推進する」、次いで「障がいの状況に応じた職業訓練や就労機会の確保、雇用促進を行う」の順で高くなっており、それぞれについて男性がやや高くなっている。「幼い頃からの障がいのある人とない人との交流を促進する」は、女性が37.6%で男性より12.4ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、20歳代、50歳代、70歳代では「学校教育や社会教育の場で、障がいや障がいのある人への理解を深めるための教育や啓発・広報活動を推進する」が、30～40歳代、80歳以上では、「障がいの状況に応じた職業訓練や就労機会の確保、雇用促進を行う」が、60歳代では「障がいのある人が自立し、地域で暮らすため、福祉サービスの充実やグループホーム等の施設整備を促進する」が最も高くなっている。60歳代以上では「障がいのある人が安心して外出できるよう、道路や公共施設のバリアフリー化を促進する」、「生活の安定のための年金、手当及び各種割引制度を充実する」が、50歳代以下よりやや高くなっている。

2-6 部落差別（同和問題）についての意識

（1）部落差別解消推進法の認知度

- 「知らない」が55.0%と最も高く、次いで「法律の名前は聞いたことがあるが、内容までは知らない」が27.1%、「知っている」が15.6%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「知らない」が最も高く、5割を超えている。「知っている」は、男性が17.8%で女性より4.7ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「知っている」が、60歳代以上は50歳代以下に比べて高くなっている。

（2）部落差別（同和問題）の認知度

- 「聞いたことがある」が77.4%と高くなっている。
- 男女別でみると、男女共に「聞いたことがある」が高く、7割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「聞いたことがある」が高くなっている。「聞いたことがある」は、40歳代以上は30歳代以下に比べて高くなっている。

（3）部落差別（同和問題）の理解度

- 「何となく知っている」が42.5%と最も高く、次いで「知らない」が28.7%、「知っている」が27.7%の順となっている。「知っている」と「何となく知っている」を合わせた“知っている”は70.2%となっている。
- 男女別でみると、男女共に「何となく知っている」が最も高くなっている。“知っている”は、男性が73.4%、女性が67.9%と、男性が女性より5.5ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、20歳代では「知らない」が、それ以外の年代では「何となく知っている」が最も高くなっている。“知っている”は、50歳代以上で7割を超えているが、40歳代以下は若い年代ほど低くなっている。

(4) 部落差別（同和問題）の捉え方

- 不当な差別であるのを「知っている」が 62.8%と最も高く、次いで「知らない」が 33.4%、「部落差別は不当な差別ではない」が 1.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に不当な差別であるのを「知っている」が最も高く、6割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても不当な差別であるのを「知っている」が最も高くなっている。20歳代は不当な差別であるのを「知らない」が 48.1%と、他の年代に比べて高くなっている。

(5) 部落差別（同和問題）や同和地区をはじめて知ったきっかけ

- 「学校の授業で教わった」が 21.7%で最も高く、次いで「家族や親戚の人から聞いた」が 18.6%、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が 14.5%の順となっている。
- 男女別でみると、女性では「学校の授業で教わった」が、男性では「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が最も高くなっている。
- 年代別でみると、50歳代以下は「学校の授業で教わった」が、60～70歳代は「家族や親戚の人から聞いた」が、80歳以上は「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が最も高くなっている。「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」は、60歳代以上で50歳代以下に比べて高くなっている。

(6) 部落差別の現状

- 「部落差別はいまだにある」は 59.1%と「部落差別はもはや存在しない」よりも高くなっている。
- 男女別でみると、男女共に「部落差別はいまだにある」が高く、5割を超えている。
- 年代別でみると、70歳代以下は「部落差別はいまだにある」が最も高く、80歳以上は「部落差別はもはや存在しない」が 45.7%と最も高くなっている。30～50歳代は「部落差別はもはや存在しない」が、他の年代に比べて低くなっている。

(7) 部落差別の内容

- 「結婚や交際」が 59.5%と最も高く、次いで「就職や職場」が 29.8%、「悪口」が 26.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「結婚や交際」が最も高く、5割を超えている。「結婚や交際」は、女性が 63.0%で男性より 5.2ポイント高く、「就職や職場」は、男性が 32.5%で女性より 5.0ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「結婚や交際」が最も高く、70歳代以上では7割を超え、60歳代以下より高くなっている。「インターネット上の書込み」は、20～30歳代で他の年代に比べて高くなっており、20歳代は「結婚や交際」に次いで高くなっている。

(8) 自分の子どもが同和地区出身の人と結婚すると知ったときの対応

- 「同和地区の人であるかないかは関係なく、祝福する」が34.9%と最も高く、次いで「わからない」が27.0%、「自分としてはこだわりがあるが、子どもの意思を尊重して認める」が26.3%の順になっている。「同和地区の人であるかないかは関係なく、祝福する」と「自分としてはこだわりがあるが、子どもの意思を尊重して認める」を合わせた“賛成”は61.2%と過半数を占めている。「家族・親戚などの反対があれば、認めない」と「自分は反対であり、絶対に認めない」を合わせた“反対”は7.3%となっている。
- 男女別でみると、男性は「同和地区の人であるかないかは関係なく、祝福する」が40.5%で最も高く、女性よりも9.6ポイント高くなっている。女性は「わからない」が31.8%で最も高く、男性よりも10.8ポイント高くなっている。“賛成”は、男性が66.7%、女性が57.5%で、男性が9.2ポイント高くなっている。“反対”は、男性が9.1%、女性が6.0%で、男性が3.1ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、20～50歳代、80歳以上では「同和地区の人であるかないかは関係なく、祝福する」が最も高くなっており、若い年代ほど高い傾向がみられる。“賛成”は、70歳代で67.3%、60歳代で66.4%と他の年代よりも高くなっている。“反対”は、50歳代以上は40歳代以下に比べて高くなっている。

(9) 部落差別（同和問題）についての考え

- 「わからない」が20.7%と最も高く、次いで「国や自治体の取組みに、できる範囲で協力したい」が19.2%、「人間の自由や平等に関する問題なので、解決のために努力したい」が14.3%の順となっている。「人間の自由や平等に関する問題なので、解決のために努力したい」と「国や自治体の取組みに、できる範囲で協力したい」を合わせた“解決のために努力や協力をしたい”は33.5%となっている。
- 男女別でみると、男性では「国や自治体の取組みに、できる範囲で協力したい」が20.0%で最も高く、女性では「わからない」が24.1%で最も高く、男性より7.8ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「わからない」を除くと、40歳代以上では「国や自治体の取組みに、できる範囲で協力したい」が最も高く、30歳代以下では「部落差別の現状について、もっと知りたい」が最も高くなっている。“解決のために努力や協力をしたい”は、50歳代以上は40歳代以下よりも高くなっている。

(10) 部落差別（同和問題）を解消する方法

- 「学校教育、社会教育を通じて、人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に行う」が32.8%と高く、次いで「わからない」が27.4%、「同和地区内外の人々がともに理解を深め、相互に交流する」が25.3%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「学校教育、社会教育を通じて、人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に行う」が最も高くなっている。

- 年代別でみると、「わからない」を除くと、いずれの年代においても「学校教育、社会教育を通じて、人権を大切にす教育・啓発活動を積極的に行う」が最も高くなっている。60歳代以上では「同和地区内外の人々がともに理解を深め、相互に交流する」が「学校教育、社会教育を通じて、人権を大切にす教育・啓発活動を積極的に行う」に次いで高くなっている。50歳代以下では「同和地区の生活環境の改善や同和地区の人々の収入の安定向上、教育の水準を高める」が60歳代以上よりも高くなっている。

(11) 部落差別（同和問題）を解消するための教育・啓発に関する認識

- 「わからない」が35.3%と最も高く、次いで「やるべきであるが、方法や内容を変えるべきである」が28.4%、「積極的に行うべきである」が16.7%の順となっている。「やるべきであるが、方法や内容を変えるべきである」と「積極的に行うべきである」を合わせた“何かしら教育・啓発を行う方がよい”は45.1%となっている。「あまりやらない方がよい」と「やるべきでない」を合わせた“教育・啓発は行わない方がよい”は7.3%となっている。
- 男女別でみると、男性では「やるべきであるが、方法や内容を変えるべきである」が最も高く、女性では「わからない」が最も高くなっている。“何かしら教育・啓発を行う方がよい”は男性が50.6%、女性が41.8%で、男性が8.8ポイント高くなっている。“教育・啓発は行わない方がよい”は男性が8.4%、女性が6.8%で、男性が1.6ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「わからない」を除くと、いずれの年代においても「やるべきであるが、方法や内容を変えるべきである」が最も高くなっている。“何かしら教育・啓発を行う方がよい”は、70歳代以下では4割を超えているが、80歳以上は28.4%と他の年代よりも低くなっている。

2-7 外国人の人権についての意識

(1) ヘイトスピーチ解消法の認知度

- 「知らない」が48.3%と最も高く、次いで「法律の名前は聞いたことがあるが、内容までは知らない」が32.5%、「知っている」が17.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「知らない」が最も高く、女性では5割を超えている。「知っている」は、男性が21.2%で女性より7.1ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「知らない」が最も高くなっている。「知っている」は、40～70歳代で他の年代よりも高くなっている。

(2) 外国人の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」が42.9%と最も高く、次いで「外国人についての理解や認識が十分でないこと」が40.3%、「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること」が22.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」が最も高くなっている。

- 年代別でみると、いずれの年代においても、「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」、「外国人についての理解や認識が十分でないこと」が高くなっている。

(3) 外国人の人権を尊重するために必要なこと

- 「外国人の文化や生活習慣などへの理解を深める」が 54.3%と最も高く、次いで「外国人のための適正な就労の場の確保に理解をする」が 34.9%、「いわゆるヘイトスピーチなどの差別的な発言や行為をなくすこと」が 20.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「外国人の文化や生活習慣などへの理解を深める」が最も高く、5割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「外国人の文化や生活習慣などへの理解を深める」、「外国人のための適正な就労の場の確保に理解する」が高くなっている。

2-8 感染症患者等の人権についての意識

(1) 感染症患者等の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「就職や職場などで不利な扱いをされること」が 45.6%と最も高く、次いで「差別的な言動をされること」が 41.9%、「医療機関で治療や入院を断られること」、「わからない」が 28.0%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「就職や職場などで不利な扱いをされること」が最も高くなっている。「わからない」は女性が 31.9%で男性より 9.2 ポイント高く、他の選択肢は男性が女性より高くなっている。
- 年代別でみると、20～30 歳代は「差別的な言動をされること」が高くなっている。40 歳代以上では「就職や職場などで不利な扱いをされること」が最も高く、40～50 歳代では 5割を超えている。

(2) 職場や地域に感染症患者等がいる場合の接し方

- 「今までどおり、普通に接すると思う」が 61.2%と最も高く、次いで「わからない」が 16.3%、「なるべく関わりたくないと思う」が 12.2%の順となっている。「なるべく関わりたくないと思う」と「絶対関わりたくないと思う」を合わせた“関わりたくないと思う”は 12.8%となっている。
- 男女別でみると、男女共に「今までどおり、普通に接すると思う」が最も高く、6割を超えている。“関わりたくないと思う”は、男性が 15.3%で女性より 3.9 ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「今までどおり、普通に接すると思う」が最も高く、50 歳代以下は 60 歳代以上に比べて高くなっている。“関わりたくないと思う”は、60 歳代以上が 50 歳代以下に比べて高くなっている。

(3) ハンセン病患者等の人権尊重や名誉回復のために必要なこと

- 「新聞・テレビ・ラジオ等を利用して普及啓発をする」が40.9%と最も高く、次いで「わからない」が33.9%、「ハンセン病に関するパンフレットやチラシを作成する」が24.9%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「新聞・テレビ・ラジオ等を利用して普及啓発をする」が最も高くなっている。「わからない」は女性が37.8%で男性より8.9ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「新聞・テレビ・ラジオ等を利用して普及啓発をする」、「わからない」が高く、3割を超えている。

2-9 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題についての意識

(1) 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「医療機関やその従事者、家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」が61.8%と最も高く、次いで「感染者やその家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」が54.5%、「感染者やその関係者等に関して、個人情報や誹謗中傷・デマがインターネット・SNS上に拡散されること」が37.9%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「医療機関やその従事者、家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」が最も高く、6割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても、「医療機関やその従事者、家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」が最も高くなっている。「感染者やその関係者等に関して、個人情報や誹謗中傷・デマがインターネット・SNS上に拡散されること」は20歳代で48.1%と、他の年代より高くなっている。

2-10 刑を終えて出所した人の人権についての意識

(1) 罪や非行を犯した人が、罪をつぐない社会復帰する場合、問題があると思うこと

- 「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めないこと」が51.0%と最も高く、次いで「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が43.0%、「就職や職場等で不利な扱いをされること」が25.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めないこと」が最も高く、5割を超えている。「就職や職場等で不利な扱いをされること」は、男性が29.6%で女性より7.6ポイント高く、「わからない」は、女性が19.8%で男性より6.5ポイント高くなっている。

- 年代別でみると、20歳代では「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が、30歳代以上では「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めないこと」が最も高くなっている。いずれの年代においても「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めないこと」が高く、40～70歳代では5割を超えている。

(2) 日頃親しくしている人が、刑を終えて出所した人だとわかったときの対応

- 「つきあいはかわらないが、いろいろ気をつけてつきあう」が44.8%と最も高く、次いで「これまでと同じように、親しくつきあっていく」が23.6%、「わからない」が13.3%の順となっている。「これまでと同じように、親しくつきあっていく」と「つきあいはかわらないが、いろいろ気をつけてつきあう」を合わせた“つきあい方が変わらない”は、68.4%となっている。「表面上はつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」と「つきあいをやめてしまう」を合わせた“つきあい方が変わる”は、13.7%となっている。
- 男女別でみると、男女共に「つきあいはかわらないが、いろいろ気をつけてつきあう」が最も高く、4割を超えている。“つきあい方が変わらない”は、男性が70.3%、女性が67.9%で、男性がやや高くなっている。“つきあい方が変わる”は、男性が13.6%、女性が14.0%で、差はほとんどみられない。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「つきあいはかわらないが、いろいろ気をつけてつきあう」が最も高くなっている。“つきあい方が変わる”は、30歳代で25.0%と、他の年代よりも高くなっている。

(3) 「更生保護」活動への参加呼びかけに対する対応

- 「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」が46.5%と最も高く、次いで「犯罪の種類や刑の重さによって違うので、なんとも言えない」が26.5%、「わからない」が11.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」が最も高く、4割を超えている。「犯罪の種類や刑の重さによって違うので、なんとも言えない」は、男性が30.4%で女性より6.6ポイント高く、「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」は、女性が49.4%で男性より5.2ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」が最も高く、70歳代では5割を超えている。「特に関心がない」は、若い年代ほど高くなっている。

2-11 犯罪被害者とその家族の人権についての意識

(1) 犯罪被害者とその家族の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」が55.7%と最も高く、次いで「SNSやインターネット上でプライバシーに関することが公表されたり、誹謗中傷を受けたりすること」が48.5%、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が40.4%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」が最も高く、5割を超えている。「犯罪行為によって経済的な負担を受けること」は、男性が39.8%で女性より6.9ポイント高く、「SNSやインターネット上でプライバシーに関することが公表されたり、誹謗中傷を受けたりすること」は、女性が51.1%で男性より6.4ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」が最も高く、5割を超えている。30歳代以下では「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が、40歳代以上より高くなっている。「SNSやインターネット上でプライバシーに関することが公表されたり、誹謗中傷を受けたりすること」は、50歳代以下で高く、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」は、60歳代以上で高くなっている。

(2) 犯罪被害者とその家族の人権を尊重するために必要なこと

- 「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が46.0%と最も高く、次いで「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」が36.5%、「犯罪被害者とその家族のための人権相談所や電話相談所を充実する」が26.0%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が最も高く、4割を超えている。「犯罪被害者とその家族のために経済的な支援を行う」は男性が31.4%で女性より8.8ポイント高く、「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」は女性が38.1%で男性より4.8ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、70歳代以下では「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が最も高くなっている。50歳代以下では「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」が、60歳代以上より高くなっている。60歳代以上では「犯罪被害者とその家族のための人権相談所や電話相談所を充実する」が、50歳代以下より高くなっている。

2-12 インターネットによる人権侵害についての意識

(1) インターネットによる人権侵害で、特に問題があると思うこと

- 「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現などの人権を侵害する情報を掲載すること」が62.0%と最も高く、次いで「SNSにおける交流や出会い系サイトなどが犯罪を誘発する場となっていること」が34.3%、「被害者や加害者の実名や顔写真等の情報を無断で掲載すること」が31.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現などの人権を侵害する情報を掲載すること」が最も高く、6割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現などの人権を侵害する情報を掲載すること」が最も高くなっている。「被害者や加害者の実名や顔写真等の情報を無断で掲載すること」は、50歳代以下が60歳代以上に比べて高くなっている。「SNSにおける交流や出会い系サイトなどが犯罪を誘発する場となっていること」は、60歳代以上が50歳代以下に比べて高くなっている。

(2) インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと

- 「違法な情報発信者に対する監視・取締り・罰則を強化する」が57.0%と最も高く、次いで「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」が39.9%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」が28.5%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「違法な情報発信者に対する監視・取締り・罰則を強化する」が最も高く、5割を超えている。「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」は、男性が42.5%で女性より4.7ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「違法な情報発信者に対する監視・取締り・罰則を強化する」が最も高くなっている。30～60歳代で「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」が高く、4割を超えている。

2-13 ホームレスの人権についての意識

(1) ホームレスの人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めない」が47.6%と最も高く、次いで「嫌がらせや暴力を受ける」が45.1%、「ホームレスに対する誤解や偏見がある」が28.7%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めない」、「嫌がらせや暴力を受ける」が高く、4割を超えている。

- 年代別でみると、いずれの年代においても「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めない」、「嫌がらせや暴力を受ける」が高く、「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めない」は20歳代で、「嫌がらせや暴力を受ける」は40歳代で最も高くなっている。

(2) ホームレスへの人権問題を解決するために必要なこと

- 「安定した住居を確保する」が46.0%と最も高く、次いで「雇用主に対する啓発活動を行い、就業機会を確保する」が43.4%、「ホームレスのための人権相談体制を充実する」が24.7%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「安定した住居を確保する」、「雇用主に対する啓発活動を行い、就業機会を確保する」が高く、4割を超えている。「ホームレスに対する誤解や偏見を解消するための教育・啓発広報活動を推進する」は、男性が22.7%で女性より6.2ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「安定した住居を確保する」、「雇用主に対する啓発活動を行い、就業機会を確保する」が高くなっている。「ホームレスのための人権相談体制を充実する」は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

2-14 性的少数者の人権についての意識

(1) 性的少数者の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「性的少数者に対する社会的理解度が低いため、世間から誤解を受けたり、好奇又は偏見の目で見られたりすること」が55.2%と最も高く、次いで「性的少数者であることを理由として嫌がらせを受けたり、蔑称で呼ばれるなど冷やかしの対象となること」が33.5%、「性的少数者の人権を擁護する法律が整備されていないこと」が21.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「性的少数者に対する社会的理解度が低いため、世間から誤解を受けたり、好奇又は偏見の目で見られたりすること」が最も高く、5割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「性的少数者に対する社会的理解度が低いため、世間から誤解を受けたり、好奇又は偏見の目で見られたりすること」が最も高くなっている。「同性のパートナーとの関係が認められていないこと」は、30歳代以下が40歳代以上に比べて高く、3割を超えている。

(2) 性的少数者への人権問題を解決するために必要なこと

- 「性的少数者に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」が37.9%と最も高く、次いで「パートナーシップ（宣誓）制度など、同性カップルを公認する制度をつくる」が31.8%、「性的少数者の人権を擁護する法律を整備する」が31.3%の順となっている。

- 男女別でみると、男女共に「性的少数者に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」が最も高くなっている。「性的少数者の人権を擁護する法律を整備する」は、男性が37.3%で女性より9.2ポイント、「公共施設や店舗等のトイレや更衣室など、性的少数者が生活しやすい環境を整備する」は、女性が33.6%で男性より13.4ポイント高くなっている。「パートナーシップ（宣誓）制度など、同性カップルを公認する制度をつくる」は、女性が34.9%で男性より7.5ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、40～70歳代では「性的少数者に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」が、20～30歳代では「パートナーシップ（宣誓）制度など、同性カップルを公認する制度をつくる」が、80歳以上では「わからない」が最も高くなっている。

（3）パートナーシップ（宣誓）制度の認知度

- 「知っている」が41.4%、「知らない」が55.8%で、「知らない」が高くなっている。
- 男女別でみると、「知っている」は、女性が44.6%で男性より7.3ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「知っている」は若い年代ほど高くなっており、20歳代は「知っている」が「知らない」より高くなっている。

（4）パートナーシップ（宣誓）制度の導入についての考え

- 「導入したほうがいいと思う」が35.1%と最も高く、次いで「どちらかといえば導入したほうがいいと思う」が31.9%、「わからない」が23.0%の順となっている。「導入したほうがいいと思う」と「どちらかといえば導入したほうがいいと思う」を合わせた“導入に賛成”は67.0%、「どちらかといえば導入しないほうがいいと思う」と「導入しないほうがいいと思う」を合わせた“導入に反対”は7.5%となっている。
- 男女別でみると、男性では「どちらかといえば導入したほうがいいと思う」が、女性では「導入したほうがいいと思う」が最も高くなっている。“導入に賛成”は、女性が71.0%、男性が61.5%で女性が9.5ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、50歳代以下では「導入したほうがいいと思う」が最も高く、60～70歳代では「どちらかといえば導入したほうがいいと思う」が、80歳以上では「わからない」が最も高くなっている。“導入に賛成”は20歳代で86.4%、30歳代で77.8%、40歳代で78.8%と、50歳代以上よりも高くなっている。「わからない」は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

2-15 アイヌの人々の人権についての意識

（1）アイヌの人々の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「アイヌの人々についての理解や認識が十分でないこと」が50.0%と最も高く、次いで「わからない」が37.4%、「独自の文化や伝統の保存、伝承が図られていないこと」が22.2%の順となっている。

- 男女別でみると、男女共に「アイヌの人々についての理解や認識が十分でないこと」が最も高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「アイヌの人々についての理解や認識が十分でないこと」、「わからない」が高くなっている。

(2) アイヌの人々の人権を尊重するために必要なこと

- 「アイヌの人々の独自の文化や伝統について認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」が52.4%と最も高く、次いで「わからない」が34.7%、「アイヌの人々の就職の機会を確保する」が16.7%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「アイヌの人々の文化や伝統について認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」が最も高く、5割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「アイヌの人々の文化や伝統について認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」が最も高くなっている。

2-16 職場での人権についての意識

(1) 職場での人権問題について、特に問題があると思うこと

- 「非正規雇用の割合が高くなり待遇の差が大きくなっていること」が40.2%と最も高く、次いで「職場内でパワー・ハラスメントがあること」が39.9%、「長時間労働が長期化し、仕事と生活の調和が保てないこと」が37.0%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「長時間労働が長期化し、仕事と生活の調和が保てないこと」、「非正規雇用の割合が高くなり待遇の差が大きくなっていること」、「職場内でパワー・ハラスメントがあること」が高くなっている。「長時間労働が長期化し、仕事と生活の調和が保てないこと」は、男性が42.5%で女性より7.7ポイント、「職場内でパワー・ハラスメントがあること」は男性が43.2%で女性より5.3ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、30歳代以下では「長時間労働が長期化し仕事と生活の調和が保てないこと」が、40～50歳代では「職場内でパワー・ハラスメントがあること」が、60歳代以上では「非正規雇用の割合が高くなり待遇の差が大きくなっていること」が最も高くなっている。

2-17 災害時の人権についての意識

(1) 災害時の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「避難生活でプライバシーが守られないこと」が64.2%と最も高く、次いで「要支援者に対して十分な配慮が行き届かないこと」が49.5%、「避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかいが生じること」が44.7%の順となっている。

- 男女別でみると、男女共に「避難生活でプライバシーが守られないこと」が最も高く、6割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「避難生活でプライバシーが守られないこと」が最も高くなっている。60～70歳代は「要支援者に対して十分な配慮が行き届かないこと」が他の年代に比べて高くなっている。

2-18 個人情報保護の問題についての意識

(1) 個人情報保護の問題で、特に問題があると思うこと

- 「知らない企業等からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」が76.3%と最も高く、次いで「民間企業や名簿業者などにより自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること」が51.8%、「自分や家族のことについて、他人に言いふらされること」が22.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「知らない企業等からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」が最も高く、7割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「知らない企業等からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」が最も高くなっている。「インターネット掲示板等への書込み」は、60歳代以下は70歳代以上に比べて高くなっている。

2-19 人権意識などについて

(1) 一人ひとりの人権は守られているか

- 「どちらかと言えばそう思う」が46.4%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が13.6%、「どちらかと言えばそうは思わない」が13.2%の順となっている。「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせた“守られていると思う”は53.5%、「どちらかと言えばそうは思わない」と「そうは思わない」を合わせた“守られていると思わない”は19.8%となっている。
- 男女別でみると、男女共に「どちらかと言えばそう思う」が最も高く、男性は5割を超えている。“守られていると思う”は男性が58.3%、女性が50.6%で、男性が7.7ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「どちらかと言えばそう思う」が最も高くなっている。“守られていると思う”は、80歳以上で62.9%、70歳代で60.6%と60歳代以下と比べて高くなっている。

(2) 県民一人ひとりの人権意識は5年前に比べて高くなっているか

- 「どちらかと言えばそう思う」が31.7%と最も高く、次いで「わからない」が24.1%、「どちらともいえない」が19.3%の順になっている。「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせた“高くなっていると思う”は37.6%、「どちらかと言えばそうは思わない」と「そうは思わない」を合わせた“高くなっていると思わない”は16.5%となっている。
- 男女別でみると、男女共に「どちらかと言えばそう思う」が最も高くなっている。“高くなっていると思う”は男性が35.3%、女性が38.5%で女性が3.2ポイント高くなっている。“高くなっていると思わない”は男性が19.0%で、女性が14.7%で、男性が4.3ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、“高くなっていると思う”は、50歳代以上は40歳代以下に比べて高くなっている。“高くなっていると思わない”は、30歳代で22.3%、20歳代で18.5%と他の年代と比べて高くなっている。

2-20 人権教育・人権啓発の方法について

(1) 人権意識を高める方法

- 「学校での教育」が67.0%で最も高く、次いで「行政による啓発活動」が50.8%、「職場での人権教育・研修」が42.0%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「学校での教育」が最も高く、6割を超えている。「特になし」、「無回答」を除くいずれの選択肢においても女性が男性より高くなっている。
- 年代別でみると、70歳代以下は「学校での教育」が最も高く、80歳以上は「行政による啓発活動」が最も高くなっている。60歳代以下は「職場での人権教育・研修」が、70歳代以上より高くなっている。40歳代以上は「行政による啓発活動」が、30歳代以下より高くなっている。

(2) 人権問題の解決に向けた施策の認知および利用・参加後に役立ったか

- 「知らない」は、「パネル展示」が52.8%と最も高く、次いで「インターネットを使った広報」が50.2%、「出前講座など職場等での人権に関する講義」が49.8%の順となっている。「知っているが利用・参加したことはない」は、「県・市町村の相談窓口」が36.7%と最も高く、「役に立った」は、「テレビ・ラジオによる啓発広報」が11.0%と最も高く、「知っていれば利用・参加したい」は、「出前講座など職場等での人権に関する講義」が3.6%と最も高くなっている。
- 男女別でみると、男女共に「知らない」は、「パネル展示」と「インターネットを使った広報」が5割を超えている。「知っているが利用・参加したことはない」は、「作文などの募集」では女性が29.5%で男性より11.5ポイント高くなっている。「役に立った」は、「インターネットを使った広報」では男性が6.4%で女性より3.2ポイント高くなっている。「知っていれば利用・参加したい」は、「講演会・研修会・セミナー」では女性が3.8%で男性より1.3ポイント高くなっている。

■年代別でみると、「知らない」は、「インターネットを使った広報」で70歳代以上が60歳代以下より高くなっている。「知っているが利用・参加したことはない」は、「県・市町村の相談窓口」で60歳代を除くいずれの年代においても最も高くなっており、60歳代は「新聞・雑誌等を利用した啓発広告」が最も高くなっている。「役に立った」は、20歳代で「啓発ポスターや車内広告」、30～50歳代、80歳以上で「テレビ・ラジオによる啓発広報」、60～70歳代で「新聞・雑誌等を利用した啓発広報」が最も高くなっている。「知っていれば利用・参加したい」は、いずれの年代においても「出前講座など職場等での人権に関する講義」で高い傾向がみられ、特に30歳代以下が高くなっている。

(3) 岐阜県人権啓発センターの認知度

- 「知らない」が88.8%と高くなっている。
- 男女別でみると、男女共に「知らない」が高く、8割を超えている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「知らない」が高くなっている。

(4) 人権侵害の認識を深めるための人権教育・人権啓発の方法

- 「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等による広報」が27.5%と最も高く、次いで「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」が25.9%、「わからない」が15.6%の順となっている。
- 男女別でみると、男女の差はほとんどみられない。男女共に「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等による広報」、「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」が高くなっている。
- 年代別でみると、20～40歳代、60歳代では「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」が最も高く、50歳代、70～80歳以上は「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等による広報」が最も高くなっている。「SNSを利用した啓発広報」は、若い年代ほど高い傾向がみられ、20歳代では「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」に次いで高くなっている。